【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月５日
【中間会計期間】	第11期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	フォースタートアップス株式会社
【英訳名】	for Startups, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 CEO 志水 雄一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	(03)6893－0650
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 和彦
【最寄りの連絡場所】	東京都港区麻布台一丁目３番１号
【電話番号】	(03)6893－0650
【事務連絡者氏名】	取締役 清水 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第10期 中間連結会計期間	第11期 中間連結会計期間	第10期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	(千円)	2,258,278	3,079,870	5,268,605
経常利益	(千円)	330,936	905,541	1,053,963
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(千円)	283,803	589,389	817,118
中間包括利益又は包括利益	(千円)	195,831	613,926	716,424
純資産額	(千円)	2,829,640	3,825,144	3,151,717
総資産額	(千円)	4,284,118	5,344,110	4,961,355
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	42.93	91.34	124.03
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	42.83	91.28	123.76
自己資本比率	(%)	56.4	62.5	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	339,240	725,258	965,436
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△551,336	△146,306	△552,672
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	98,574	2,500	△158,322
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(千円)	1,794,936	2,744,350	2,162,898

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益」を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	対前期増減
資産(※1)	4,961,355	5,344,110	382,755
負債(※2)	1,809,637	1,518,966	△290,671
(うち、有利子負債)	399,000	342,000	△57,000
純資産(※3)	3,151,717	3,825,144	673,426

主な対前期増減の内容

※ 1 現金及び預金(581,451千円)、売掛金及び契約資産(△299,860千円)、長期貸付金(148,400千円)、投資有価証券(△45,711千円)

2 未払法人税等(△92,456千円)、未払消費税等(△87,133千円)、賞与引当金(△65,037千円)、長期借入金(△57,000千円)

3 利益剰余金(589,389千円)、非支配株主持分(83,577千円)

(2) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における当社グループ及びスタートアップ業界を取り巻く環境は、国内外の経済動向や政策の影響を受けつつも、成長のポテンシャルを有する分野への投資が引き続き行われる状況にありました。2026年１月から６月までのスタートアップの資金調達額は堅調に推移した一方で、資金調達を実施した企業数は大きく減少しており（参照：STARTUP DB）、有望企業への投資の選択と集中が進む状況は当中間連結会計期間においても継続しております。

また、イグジットを取り巻く環境にも構造的な変化が生じております。東証グロース市場の上場維持基準引き上げに伴いIPO件数が減少しており、スタートアップ企業の成長戦略としてM&Aやセカンダリー取引を前向きな選択肢として位置づける動きが着実に進展しております。

このような状況の下、当社グループは主幹事業であるヒューマンキャピタル事業の成長及び新たに立ち上げたスタートアップM&A仲介サービスの拡大を中核とする経営方針を掲げ、2028年３月期までの中期経営計画の業績目標達成を目指しております。

当中間連結会計期間においては、ヒューマンキャピタル事業をはじめ各サービスが堅調に推移いたしました。この結果、売上高は3,079,870千円(前年同期比36.4%増)、営業利益は947,251千円(前年同期比188.3%増)、経常利益は905,541千円(前年同期比173.6%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は589,389千円(前年同期比107.7%増)となりました。

各セグメント及びサービス別の経営環境及び経営成績は次のとおりであります。

(ヒューマンキャピタル事業)

人材紹介サービスにおいては、生産性指標として「社員一人あたり決定件数」の向上にフォーカスし、求職者との接点拡大を重視した営業戦略を引き続き推進するとともに、営業人員体制の強化を進めてまいりました。その結果、社員一人あたり決定件数は前年同期の水準を維持しつつ、営業人員の増員により人材紹介取引数は前年同期比で順調に増加いたしました。さらに、優秀人材の採用競争の激化を背景に提示年収や手数料率を引き上げて採用を行う企業が増加し、人材紹介平均単価が大幅に上昇いたしました。これらの結果、人材紹介サービス売上高は前年同期比で大きく増加いたしました。

人材紹介サービスの主要な業績指標は以下のとおりです。

期間	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
人材紹介取引数(名)	471	558
人材紹介平均単価(千円)	3,988	4,624

(注) 1. 人材紹介取引数は、特定期間における正社員の人材紹介人数であり、業務委託契約を除いております。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した紹介手数料の一定割合を契約に基づき返金しますが、当該返金対象取引も取引数に含めております。
2. 人材紹介平均単価は、特定期間における売上計上対象となった経営管理上の人材紹介売上高(業務委託契約を除く成功報酬型のコンサルティングフィー)のみを上記の人材紹介取引数で除した数値です。紹介した候補者が入社後一定期間内(早期)に自己都合退職した場合には紹介企業から収受した報酬の一定割合を契約に基づき返金しますが、上記の経営管理上の人材紹介売上高では当該返金額を控除せず、集計しております。

コンサルティングサービスは、サービスの付加価値向上を目的とする報酬単価の値上げに注力いたしました。この取り組みが奏功したことに加え、適切に需要を取り込み契約社数は順調に推移いたしました。これらの結果、当中間連結会計期間におけるヒューマンキャピタル事業の売上高は2,792,434千円(前年同期比36.9%増)、セグメント利益は1,413,313千円(前年同期比57.9%増)となりました。

(オープンイノベーション事業)

オープンイノベーション事業は、当社グループが運営するデータベース「STARTUP DB」の大手企業向け有料会員サービス、官公庁・自治体におけるスタートアップ関連事業を受託して産学官の連携を支援する「アクセラレーション」の各サービスを運営しております。また、新たにスタートアップ企業のイグジット支援・成長戦略としてのM&A支援を行う「スタートアップM&A仲介」を開始しております。

当中間連結会計期間においては、「アクセラレーション」は、新規案件の獲得が進んだものの、大型案件終了による反動減の影響が残り、売上高は前年同期比で微増となりました。また、「STARTUP DB」は定額利用料金の単価上昇に加えて、商談設定支援等のアップセルによる売上高が増加したことにより堅調に推移いたしました。新たに開始した「スタートアップM&A仲介」につきましては、譲渡候補企業との接点拡大及び譲受候補企業とのマッチングが複数進捗しているものの、成約はありません。これらの結果、当中間連結会計期間におけるオープンイノベーション事業の売上高は238,991千円(前年同期比9.2%増)、セグメント利益は32,555千円(前年同期比351.2%増)となりました。

(ベンチャーキャピタル事業)

当セグメントには、子会社であるフォースタートアップスキャピタル合同会社、及び同社を通じて組成したフォースタートアップス１号投資事業有限責任組合が含まれております。本事業では、ヒューマンキャピタル事業の人材支援先に対して投資を実行することにより、投資先の支援強化及び非連続収益を獲得することを目的とする投資事業を展開しております。

当中間連結会計期間においては、フォースタートアップス１号投資事業有限責任組合が保有する非上場株式の一部を売却いたしました。本件は当事業における初のイグジットであり、初の売上計上となりました。当該株式については、過去に営業投資有価証券評価損を計上しておりましたが、本取引では当初取得価格を上回る価格での売却となりました。その結果、当中間連結会計期間におけるベンチャーキャピタル事業の売上高は48,444千円(前年同期は計上なし)、セグメント利益は39,463千円(前年同期は97,120千円の損失)となりました。

(3) キャッシュ・フローに関する説明

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	対前年同期増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,240	725,258	386,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,336	△146,306	405,029
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	2,500	△96,074
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,794,936	2,744,350	949,414

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の中間期末残高は2,744,350千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は725,258千円となりました。主な増加要因は税金等調整前中間純利益の計上額905,541千円、売上債権及び契約資産の減少額299,860千円であり、主な減少要因は法人税等の支払額343,564千円、未払消費税等の減少額87,133千円、賞与引当金の減少額65,037千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は146,306千円となりました。主な減少要因は貸付けによる支出150,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は2,500千円となりました。主な増加要因は非支配株主からの払込みによる収入59,500千円であり、主な減少要因は長期借入金の返済による支出57,000千円であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月５日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,613,200	6,613,200	東京証券取引所グロース市場	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株となっております。
計	6,613,200	6,613,200	―	―

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2026年４月１日～2026年９月30日	―	6,613,200	―	239,490	―	239,490

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
志水　雄一郎	東京都港区	665,500	10.31
日本交通株式会社	東京都千代田区紀尾井町３－12号 紀尾井町ビル	500,000	7.75
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山２丁目６番21号	326,200	5.06
ベル投資事業有限責任組合１	東京都港区芝公園２丁目９番３号芝ファールビルディング	303,300	4.70
スパークス・グループ株式会社	東京都港区港南１丁目２－７０　品川シーズンテラス６階	198,000	3.07
ＲＥ　ＦＵＮＤ　１０７－ＣＬＩＥＮＴ　ＡＣ （常任代理人シティバンク、エヌ・エイ東京支店）	ＭＩＮＩＳＴＲＩＥＳ　ＣＯＭＰＬＥＸ　ＡＬＭＵＲＱＡＢ　ＡＲＥＡ　ＫＵＷＡＩＴ　ＫＷ　１３００１ （東京都新宿区新宿６丁目２７番３０号）	175,100	2.71
福岡地所株式会社	福岡県福岡市博多区住吉１丁目２－25	149,800	2.32
上田八木短資株式会社	大阪府大阪市中央区高麗橋２丁目４－２	148,500	2.30
エムスリー株式会社	東京都港区赤坂１丁目11番44号	146,000	2.26
佐々木　宜敬	埼玉県川口市	142,000	2.20
計	―	2,754,400	42.69

(注)　上記のほか当社所有の自己株式160,482株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 160,400	―	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,447,800	64,478	同上
単元未満株式	普通株式 5,000	―	同上
発行済株式総数	6,613,200	―	―
総株主の議決権	―	64,478	―

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フォースタートアップス株式会社	東京都港区麻布台１丁目３番１号	160,400	―	160,400	2.42
計	―	160,400	―	160,400	2.42

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,162,898	2,744,350
売掛金及び契約資産	910,205	610,344
営業投資有価証券	488,224	530,905
前払費用	50,821	62,224
その他	5,799	6,744
貸倒引当金	△2,369	△1,464
流動資産合計	3,615,579	3,953,104
固定資産		
有形固定資産	306,785	289,126
投資その他の資産		
投資有価証券	566,961	521,249
その他	472,029	580,629
投資その他の資産合計	1,038,990	1,101,879
固定資産合計	1,345,775	1,391,005
資産合計	4,961,355	5,344,110
負債の部		
流動負債		
未払金	307,033	315,982
１年内返済予定の長期借入金	114,000	114,000
未払費用	198,903	169,328
未払法人税等	370,141	277,684
未払消費税等	183,566	96,432
賞与引当金	184,328	119,291
その他	166,663	198,246
流動負債合計	1,524,637	1,290,966
固定負債		
長期借入金	285,000	228,000
固定負債合計	285,000	228,000
負債合計	1,809,637	1,518,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	239,490	239,490
資本剰余金	239,807	239,807
利益剰余金	2,472,461	3,061,850
自己株式	△200,145	△200,145
株主資本合計	2,751,614	3,341,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	276	735
その他の包括利益累計額合計	276	735
新株予約権	7	7
非支配株主持分	399,819	483,397
純資産合計	3,151,717	3,825,144
負債純資産合計	4,961,355	5,344,110

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	2,258,278	3,079,870
売上原価	504,222	540,989
売上総利益	1,754,056	2,538,880
販売費及び一般管理費	※ 1,425,441	※ 1,591,628
営業利益	328,614	947,251
営業外収益		
受取利息	1,725	4,898
助成金収入	3,310	―
業務受託料	1,012	951
雑収入	1,225	856
営業外収益合計	7,274	6,705
営業外費用		
支払利息	3,223	2,519
持分法による投資損失	―	44,430
投資事業組合運用損	1,465	1,465
自己株式取得費用	262	―
営業外費用合計	4,951	48,416
経常利益	330,936	905,541
特別利益		
固定資産売却益	2	―
新株予約権戻入益	884	―
特別利益合計	886	―
特別損失		
固定資産除却損	207	0
特別損失合計	207	0
税金等調整前中間純利益	331,615	905,541
法人税、住民税及び事業税	157,675	256,192
法人税等調整額	△22,023	35,881
法人税等合計	135,652	292,074
中間純利益	195,963	613,467
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△87,839	24,077
親会社株主に帰属する中間純利益	283,803	589,389

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	195,963	613,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△132	459
その他の包括利益合計	△132	459
中間包括利益	195,831	613,926
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	283,671	589,849
非支配株主に係る中間包括利益	△87,839	24,077

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	331,615	905,541
減価償却費	21,744	17,658
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,889	△905
賞与引当金の増減額（△は減少）	27,217	△65,037
受取利息	△1,725	△4,898
支払利息	3,223	2,519
固定資産除却損	207	0
投資事業組合運用損益（△は益）	1,465	1,465
持分法による投資損益（△は益）	―	44,430
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△56,943	299,860
営業投資有価証券の増減額（△は増加）	△110,052	△42,680
未払金の増減額（△は減少）	9,194	8,949
未払費用の増減額（△は減少）	43,213	△29,575
未払消費税等の増減額（△は減少）	66,732	△87,133
その他	30,812	16,219
小計	362,815	1,066,414
利息の受取額	1,725	4,802
利息の支払額	△3,098	△2,394
法人税等の支払額	△22,202	△343,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	339,240	725,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△312	―
投資有価証券の取得による支出	△551,000	―
投資事業組合からの分配による収入	―	2,093
貸付けによる支出	―	△150,000
貸付金の回収による収入	―	1,600
敷金及び保証金の差入による支出	△790	―
敷金及び保証金の回収による収入	763	―
その他	2	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,336	△146,306
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△57,000	△57,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	721	―
自己株式の取得による支出	△32,146	―
非支配株主からの払込みによる収入	187,000	59,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	98,574	2,500
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△113,521	581,451
現金及び現金同等物の期首残高	1,908,457	2,162,898
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1,794,936	※ 2,744,350

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
役員報酬	54,990千円	60,840千円
給料及び手当	665,293	818,124
法定福利費	125,288	138,748
賞与引当金繰入額	130,806	119,291
地代家賃	132,566	134,317
支払手数料	73,570	91,845

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	1,794,936千円	2,744,350千円
現金及び現金同等物	1,794,936	2,744,350

(株主資本等関係)

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

当社は2025年２月７日開催の取締役会決議に基づき、前中間連結会計期間において自己株式23,900株を取得しました。これにより、自己株式が32,146千円増加しております。

また、2025年６月18日開催の取締役会決議に基づき、2025年６月30日に自己株式350,000株の消却を実施しました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ396,158千円減少しております。

以上の結果等により、前中間連結会計期間末において利益剰余金が1,939,145千円、自己株式が216千円となっております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1．配当金支払額

該当事項はありません。

2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注1)
	ヒューマンキャピタル	オープンイノベーション	ベンチャーキャピタル	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,039,365	218,912	―	2,258,278	―	2,258,278
その他の収益	―	―	―	―	―	―
外部顧客への売上高	2,039,365	218,912	―	2,258,278	―	2,258,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,039,365	218,912	―	2,258,278	―	2,258,278
セグメント利益又は損失(△)	895,139	7,215	△97,120	805,233	△476,619	328,614

(注) 1.　報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。
2.　セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。
3.　2025年７月17日付けで新規設立し連結子会社としたアリカタ株式会社は、「ヒューマンキャピタル」に含めております。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

1.　報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注2)	中間連結損益計算書計上額(注1)
	ヒューマンキャピタル	オープンイノベーション	ベンチャーキャピタル	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	2,792,434	238,991	―	3,031,426	―	3,031,426
その他の収益	―	―	48,444	48,444	―	48,444
外部顧客への売上高	2,792,434	238,991	48,444	3,079,870	―	3,079,870
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	―	―	―
計	2,792,434	238,991	48,444	3,079,870	―	3,079,870
セグメント利益	1,413,313	32,555	39,463	1,485,332	△538,080	947,251

(注) 1.　報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。
2.　セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配賦しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(1) １株当たり中間純利益	42円93銭	91円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	283,803	589,389
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	283,803	589,389
普通株式の期中平均株式数(株)	6,611,508	6,452,718
(2) 潜在株式調整後１株当たり中間純利益	42円83銭	91円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数(株)	15,396	4,418
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(注) 1.　当社は2026年１月１日付で普通株式１株につき２株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「１株当たり中間純利益」及び「潜在株式調整後１株当たり中間純利益」を算定しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2026年11月５日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議しております。

1．自己株式の取得を行う理由

現在の当社株価水準は、当社の事業成長性が織り込まれておらず、極めて割安な水準であることに加えて、資本効率の向上と株主還元の拡充を目的に、自己株式の取得を行うことといたしました。

2．取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類　　当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数　　220,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式除く)に対する割合3.4%)
(3) 株式の取得価額の総額　　300,000,000円(上限)
(4) 取得期間　　2026年11月６日～2026年12月30日
(5) 取得方法　　東京証券取引所における市場買付

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月５日

フォースタートアップス株式会社
　取締役会　御中

三優監査法人

東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	鳥　井　　仁
指定社員 業務執行社員	公認会計士	井　形　敦　昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフォースタートアップス株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フォースタートアップス株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。 当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定(社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。)に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。 当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。 これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。 期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認

められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。 また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。 監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。 監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。 監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。